

自治体や企業向け「企業版ふるさと納税」 相談サービス「river(リバー)」

river™



地域と企業を繋ぎ、持続可能な発展を応援!

企業版ふるさと納税の活用を目指す自治体と企業に対して、計画書の策定からパートナー探し(企業や地域)等、地域の課題解決を通じ、地域と企業双方の持続可能な発展を支援します。

SUSTAINABLE
DEVELOPMENT
GOALS



river (リバー) は、持続可能な開発目標 (SDGs) を支援しています。

VISION riverが目指す姿

課題解決への支援が、地域の未来、地方創生の実現へ繋がる。

riverは、地域課題解決により地方創生の推進を全国各地に広げ、金銭的・人的リソースを、日本の隅々にまで流し込み、新しい課題解決の芽を育てていく。



OUR STORY 私たちのストーリー

「river」とは、必要な栄養を運び循環させるたのもの。

山や森に蓄えられた栄養を日本の平野の隅々まで運ぶ水の流れ。
栄養をたくさん含んだ水によって、様々な場所で植物が芽を出している。
川をのって海に流れ出た水は、蒸発し雲になり雨になり、また山に降り注ぐ。
植物を育てるための栄養を、形を変えながら循環させる水、そして川(river)

川は平野部に入ると、分かれまた合流し、隅々にまで繋がっていく。
これにより、広い範囲で大地を潤しています。

都心部・企業に溜まった金銭的・人的リソースを、
もう一度日本の隅々にまで流し込み、
行政・民間・教育機関・金融機関などの色々な交わりの中で、
たくさんの新しい課題解決の芽を育てていきたい。

そんな思いを込めて、riverと名付けました。



株式会社カルティブ
企業版ふるさと納税コンサルタント

小坪 拓也
(こつぽ たくや)

TOPICS 1

税制改正：自治体・企業にメリットが増えました！

手続き簡素化等の大幅な見直しが行われ、より自治体・企業にメリットが生まれました！

内閣官房から出ている、「令和2年度税制改正等を踏まえた地方創生応援制度」について、拡充・延長が発表されました。

1 税額控除の特例措置を5年間(令和6年まで)延長
 税制優遇が2年～3年が多い中、まち・ひと・しごと「総合戦略」が関係しての5年間延長。国として期待値の高い5年となります。

2 税額控除の割合を現行の2倍に引き上げ、税の軽減効果を最大9割に
 現行の2倍に引き上がった事で、企業が導入するメリットが更に増しました。

例 1,000万円寄附すると、最大約900万円の法人関係税軽減

3 包括的な認定(手続きの簡素化)
 地域再生計画の記載事項を抜本的に簡素化され、地域再生計画の申請・認定が可能となります。
 (例) 幼稚園無償化プロジェクト ▶ 少子化対策へ変更可能

4 併用可能な国の補助金・交付金の範囲が拡大

【併用可能な補助金等】

- ・内閣府：子ども・子育て支援交付金等
- ・総務省：過疎地域自立活性化推進交付金等
- ・文部科学省：博物館クラスター推進事業等
- ・農林水産省：農山漁村振興交付金等
- ・国土交通省：地域公共交通確保維持改善事業費補助金、社会資本整備総合交付金等
- ・環境省：自然環境整備交付金、循環型社会形成推進交付金等

【優先採択などのインセンティブ付与可能な補助金等】

- ・文部科学省：博物館クラスター推進事業(優先採択)等
- ・農林水産省：農山漁村振興交付金(優先採択)等
- ・国土交通省：社会資本整備総合交付金(配分に当たり配慮)等

地方負担分

5 寄附期間の制限を大幅に緩和
 「寄附金額の目安」の範囲内であれば、事業費確定前の寄附の受領が可能になります。

TOPICS 2

動向：法人寄附の総額は1兆円以上。更なる市場拡大が見込まれます！

2016年度(平成28年)法人寄附実績/国税庁資料より

※企業版ふるさと納税以外も含む

資本金	法人数		寄附金額		平均単価
1億円未満	418,217法人	96.1%	2060億円	18.4%	49万円
1億円以上	15,882法人	3.6%	4547億円	40.5%	2800万円
連結法人	1,108法人	0.3%	4611億円	41.1%	4億1600万円
合計	435,207法人	100%	1兆1227億円	100%	258万円

日本の法人数：約280万法人

日本の主な寄付先：日本ユニセフ協会・東日本大震災復興支援財団など

法人寄附額は年間で約1.1兆円で動いています！

寄附額は「1億円以上の法人」「連結法人」の合計で9,000億円以上 全体の約81%



「企業版ふるさと納税」の悩みはriverで解決!



自治体

- ✓ 制度を知りたい
- ✓ 制度の戦略的な活用方法を知りたい
- ✓ 全国の事例を知りたい
- ✓ 地域再生計画の作成を依頼したい
- ✓ 寄附を集めたい
- ✓ 地域の問題を一緒に解決したい



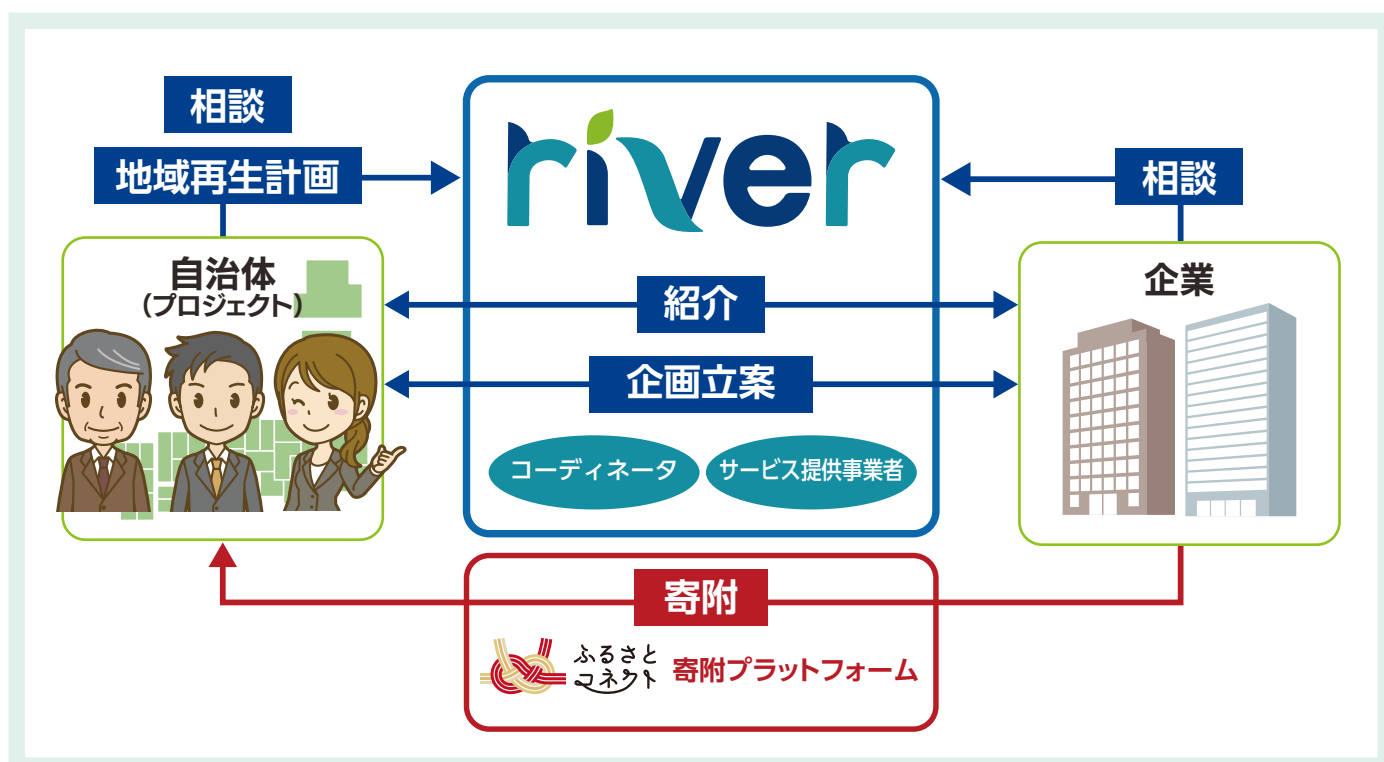
企業

- ✓ 自治体に寄附したい
- ✓ どうすれば適用されるか制度を知りたい
- ✓ いくらまで寄付できるか知りたい
- ✓ 地方で実証実験の場を探したい
- ✓ 自治体とパートナーシップを結びたい
- ✓ 報告書をつくってほしい



riverのサービスイメージ

riverを利用することで、企業版ふるさと納税の制度活用のためのコーディネートが得られます。





riverには地域の発展をサポートする仲間がいます!



コーディネータ

課題解決のためのステークホルダーを集めて、全体をコーディネートする人

地域再生計画に沿った
実行施策・具体的事業の方向性を
一緒に検討させていただきます。



寄附企業

企業版ふるさと納税制度を活用して
資金提供を行いたい企業

同事業に共感する企業を
調査・ご紹介させていただきます



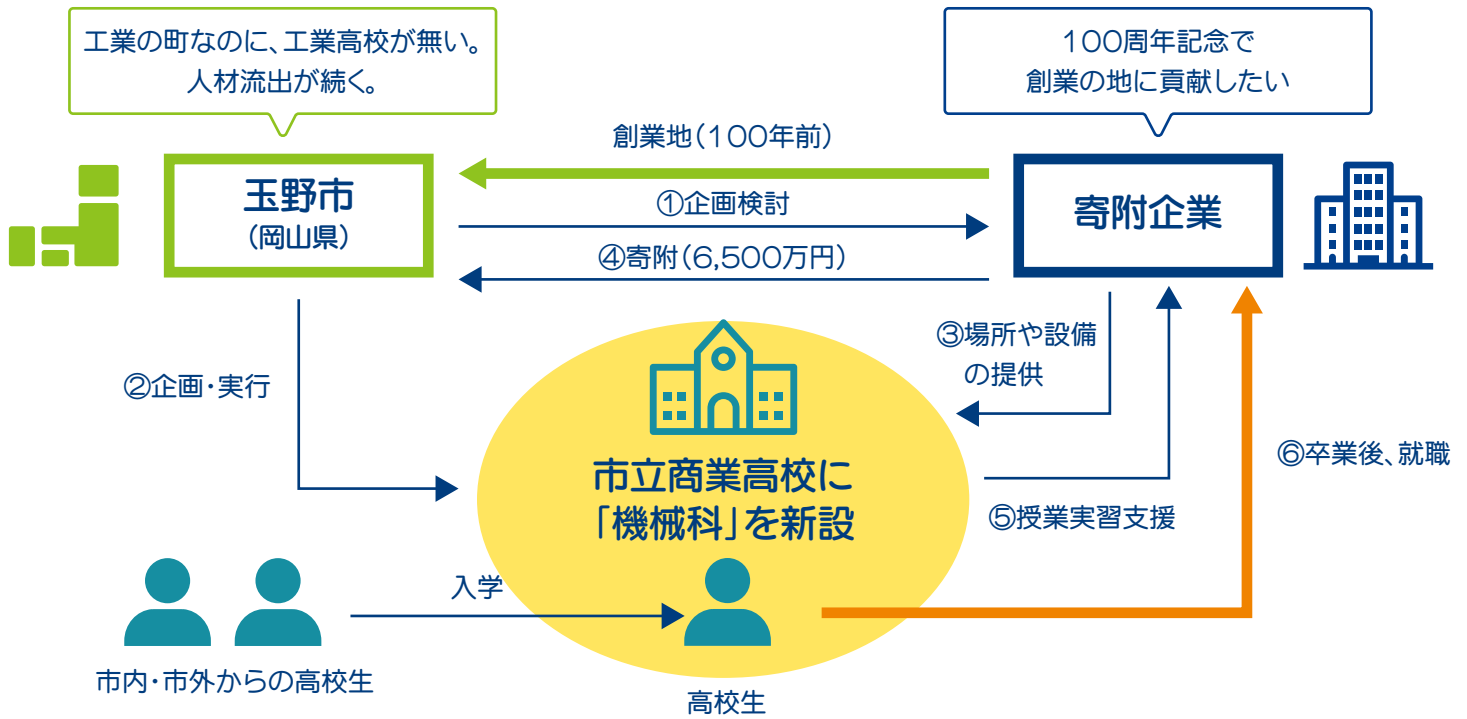
サービス提供事業者

自治体の課題を解決する
ソリューションを提供する企業

方向性に沿った事業推進企業を
ご紹介させていただきます。

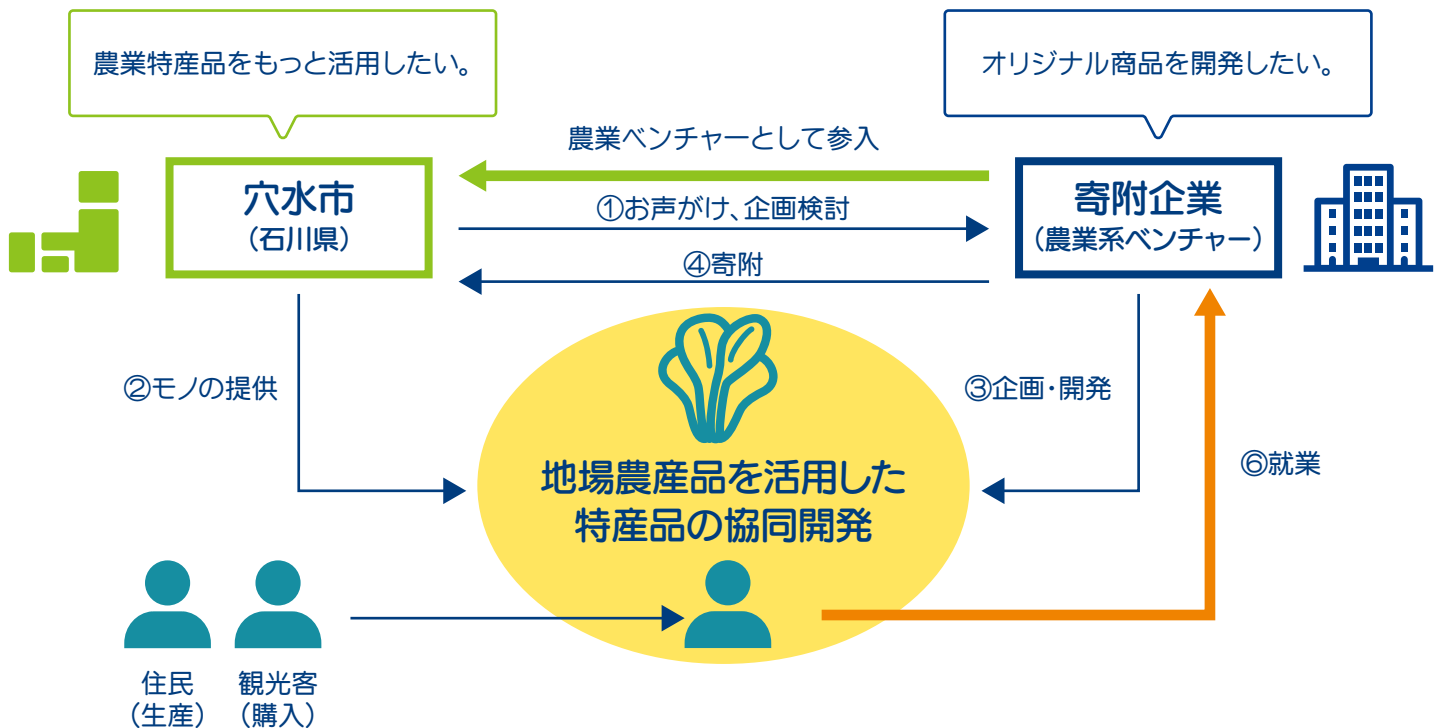
岡山県玉野市:市立商業高校へ「機械科」を新設

長期的に得られる価値：(1)人材還流 (2)町のブランディング (3)創業地への貢献

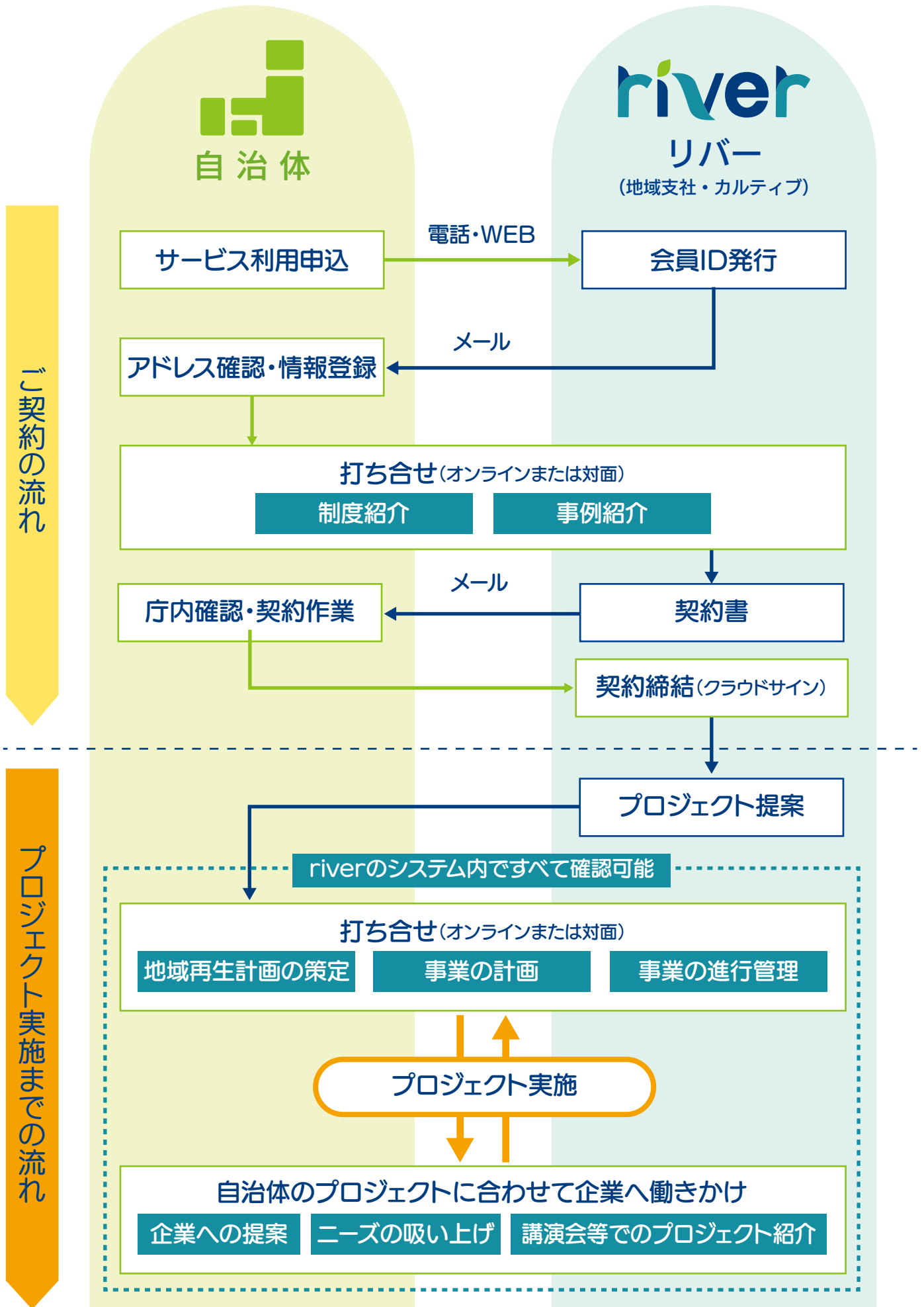


石川県穴水市:地場産品を活用した特産品開発

長期的に得られる価値：(1)町の特徴づくり (2)雇用の創出と活性化 (3)伝統農業の保全



★ 契約からプロジェクト実施まで





YouTubeにて動画配信中!

専門家による制度紹介やポイントをYouTubeにて配信中。制度紹介から税制改正ポイントの解説などここだけの魅力的なコンテンツが盛りだくさん。



こちらのQRからアクセスできます。



ネットで寄附が完結できる (リバー連携サービス)

リバーでつくられたプロジェクトは、連携サービスの「ふるさとコネクト」から寄附を行うことができます。



こちらのQRからアクセスできます。

<https://furu-con.jp/>

※「ふるさとコネクト」は「株式会社 JTB」のサービスです。

自治体に近い担当支社が、方針策定からお手伝いいたします。

river地域支社情報

株式会社 新朝プレス

北関東・東北 株式会社新朝プレス
<https://www.monmiya.co.jp/>

システムクリエイター 株式会社エッグ

中国・四国 株式会社エッグ
<https://egg.co.jp/>

CYRECO CYBER RECORDS

九州 株式会社サイバーレコード
<https://www.cyber-records.co.jp/>

KYU★KYOgroup

沖縄 株式会社九州教育研修センター
<https://kyukyo.com/>

cultive

全国 株式会社カルティブ
<http://www.cultive.co.jp/>



「river(リバー)」のご利用・ご検討は
サイトからお問い合わせください。
<https://www.cpriver.jp/>



【運営会社】

cultive 株式会社カルティブ

〒240-0003 神奈川県横浜市保土ヶ谷区天王町 1-1-10 第一アカネビル 4F
TEL:045-442-3874 FAX:045-442-3884 <https://www.cultive.co.jp>

株式会社カルティブは、「地方創生 SDGs 官民連携プラットフォーム」「(一社) SDGs 活動支援センター」の会員です。

【2020年4月版】※本資料の掲載情報は、2020年4月時点での情報です。